

2024 年度 JICA 中国青年研修事業 実施予定 2 コースに係る概要

1. 案件名一覧

各案件の詳細は、「4. 案件別概要」を参照願います。

1	ICT 推進による DX 実践 B
2	農業・農村開発 B

2. 全案件共有目標

将来のリーダーとして当該分野の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上

3. 各案件概要表記載事項の留意点

- (1) 研修人数は、上限人数を表示。
- (2) 単元目標は、契約相手方と協議の上、最終的に決定する。
- (3) 研修員は、当該分野に従事する 20 歳から 35 歳の青年層

4. 案件別概要

(1) ICT 推進による DX 実践 B

対象国内訳	(混成) キルギス,トルクメニスタン,アンゴラ,ウガンダ,エチオピア,ガーナ,ケニア,ジンバブエ,ナイジェリア,サントメ・プリンシペ
研修員人数 (予定)	14 名
実施言語	英語
実施時期 (予定)	2024 年 9 月 17 日-2024 年 10 月 3 日
案件目標	日本/ICT 推進や DX 実践に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上
単元目標	(1) 発表や関係者、研修員間のディスカッションを通じ、自国における当該分野の優先政策課題と対策を明確にする。 (2) 日本および自治体における ICT 推進に関わる取り組みを学ぶ。 (3) 日本と各国における ICT 分野の連携可能性を探る。
研修構成・内容	(1) 自国の ICT 分野の課題発表及びディスカッション (2) 日本および自治体における ICT 推進政策 (3) ICT 人材育成を含めた産官学連携の取組 (4) 行政および民間企業の ICT を活用した DX 事例 (5) アクションプランの作成と発表
研修対象組織、研修員	各国の ICT 産業推進、DX 実践に携わる中央・地方政府、業界団体、大学及び研究機関で業務に従事する者

受入対象国の支援ニーズ等	キルギス	DX の実践は「キルギス共和国開発国家戦略 2018-2040」に盛り込まれた主要目標のひとつであり、医療、税務行政、教育など、すべての部門が業務に新技術を導入している。しかし、国内では ICT 専門家が圧倒的に不足している。
	トルクメニスタン	天然資源に頼った経済構造から今後脱却し、ICT を活用した産業振興を行うことで産業の多角化を図るため
	アンゴラ	地デジ放送の日本式採用にあたり、日本の協力により整備したマスタープランに沿った計画の実行能力向上が求められている。
	ウガンダ	職業訓練校の ICT 分野に隊員を派遣中でカウンタパートの参加を想定。ICT は当国における開発課題の一つ
	エチオピア	エチオピア通信市場は民間企業に開放され、日本企業も参入するなどインフラ整備が進められている。今後デジタルサービスの拡充が期待されることから、ICT 分野に携わる当国若手行政官が我が国の ICT 分野における人材育成、産官学の取り組み、産業振興等の事例を学ぶ意義は大きい。
	ガーナ	ガーナ政府は「国家公共セクター改革戦略 2018-2023」の 6 つの柱の 1 つに「デジタル化された公共セクターサービスとシステム」を掲げ、経済・財政の透明性の担保と説明責任、国民の公共サービスへのアクセス改善等を目的に、公共サービスのデジタル化を進めている。2020 年 6 月には政府の公共財・サービスをモバイルマネーで支払うことを可能とするプラットフォーム Ghana.Gov を開設し、デジタル ID (Ghana Card) と公共サービスの紐づけを開始した。他方、これらの電子政府の取組みを統括する政府組織体制強化や、ICT 政策を推進する人材の育成が課題となっており、本研修を実施する意義は大きい。
	ケニア	データ管理等を紙ベースから近年デジタルに移行する動きが広がっています。こうした動きは公的機関のみならず産業界並びに教育界にも広がっており、今後 DX を利用した情報やデータの管理が求められ

		ています。
	ジンバブエ	農業、鉱業が主たる産業であるが、近年 ICT 産業が成長産業として注目されており、政府も ICT ポリシーの下、DX に力を入れている。来年度からスタートアップ・エコシステム強化のための技プロを開始することを検討しており、相乗効果も期待される。
	ナイジェリア	DX 分野の案件との連携が期待できる。
	サントメ・プリンシペ	国家開発戦略にて掲げる「質の高いサービス提供」の重点セクターの一つである「デジタルテクノロジーとイノベーション」に資する上、アンゴラで実施中の地デジ及び宇宙分野での人材育成との広域連携も見込まれるため、意義が高い。

(2) 農業・農村開発 B

対象国内訳	(混成) ウルグアイ, グアテマラ, コロンビア, チリ, ドミニカ共和国, ホンジュラス
研修員人数 (予定)	9 名
実施言語	スペイン語
実施時期 (予定)	2024 年 9 月 24 日-2024 年 10 月 10 日
案件目標	日本における農業政策・技術に関する知識を習得し、事項の課題解決に向けた意識の向上
単元目標	<p>(1) 自国の農業政策の現状と課題を明確にする。</p> <p>(2) アグリビジネス振興のための農民の組織化の意義と有益性を理解する。</p> <p>(3) フードバリューチェーンの仕組みを理解し、市場分析に基づく農産物の高付加価値化について理解する。</p> <p>(4) スマート農業技術導入による農業振興策を理解する。</p> <p>(5) 本研修を通じ得られた知識を踏まえ、既存農業政策の課題に対する改善策をとりまとめる。</p>
研修構成・内容	<p>(1) 事前活動</p> <p>研修参加者は、自国／所属組織が抱える課題に関し、SWOT 分析を行い、分析結果を踏まえ、以下をジョブ・レポートにまとめる。</p> <p>(2) 研修期間中</p> <p>・ジョブ・レポート、中間レポート、総括レポートの作成及び発表</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義、演習 ・ ディスカッション <p>(3) 事後活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国報告会 (学習内容の共有) 	
研修対象組織、研修員	中央政府または地方政府において農業行政を所轄する行政機関に属する、農業政策立案、農業振興、農業普及に携わる若手行政官	
受入対象国の支援ニーズ等	グアテマラ	農業分野ではこれまで課題別研修を通じて多くの帰国研修員がいるが、彼らのアクションプランからは ICT 活用への関心の高さが伺える。また、日本企業にもスマート農業に関連した製品導入の関心があるため、特に若年層を対象とした同分野に関する研修の意義は大きい。
	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国における農業セクターにおいて食料安全保障、食の安全、食産業におけるバリューチェーン全体の高付加価値化が喫緊の課題となっている。当国の農地に類似した日本の狭い農地での農産物の生産性向上・付加価値向上への取り組み、機械化、イノベーション技術の導入実績などを学ぶ機会は重要。また欧米からの観光客をターゲットとした FVC の展開も大きな需要があることから、観光資源としてのアグリビジネスの拡充も需要に合致したものといえる。
	ホンジュラス	コーヒー等の農産物を活用した観光資源としてのアグリビジネスの展開も企図されており、当該研修を通じ、農業の 6 次産業化の取り組みを学ぶことで、農村地域の開発と観光開発に寄与することが期待される。

【用語等補足】

※本表中で記載される「ボランティア」とは、JICA が派遣する JICA ボランティアをさします。

※カウンターパートとは、JICA が派遣する日本人専門家やボランティアと一緒に活動を行う現地のパートナーのことです。